



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,654	4.3	35	△36.4	122	△34.7	67	△54.4
26年3月期第1四半期	7,336	1.0	55	576.9	186	247.6	147	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 218百万円 (△41.3%) 26年3月期第1四半期 371百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.80	—
26年3月期第1四半期	3.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	35,835	13,402	35.3	339.61
26年3月期	35,823	13,234	34.9	335.25

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,663百万円 26年3月期 12,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	17.8	360	297.2	510	102.4	370	106.6	9.92
通期	35,400	15.5	730	540.7	1,030	164.0	740	242.7	19.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	38,008,906 株	26年3月期	38,008,906 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	719,978 株	26年3月期	719,913 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	37,288,957 株	26年3月期1Q	37,289,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる量的緩和や円安是正などにより景気回復に広がりを示しましたが、景気上昇が軌道に乗るまでには至りませんでした。

化学業界におきましては、汎用製品を中心に国内需要が減少傾向にあるなかで、中国など海外市場での低迷が響き、輸入品が様々な分野で拡大しました。

当社におきましても、東日本大震災以降、国内において需要家がサプライチェーン安定化を図るため複数購買の一環として安価な海外品を使用する傾向が定着しているため、厳しい販売環境の下で推移いたしました。こうしたなか、当社では本年4月に事業部制を導入し、営業要員が収集した顧客からの要望を即座に研究開発にフィードバックし、短期間で製品開発に結び付けるという事業部制の利点を活かした顧客との密な営業活動を積極的に展開し、海外事業拡充、重点戦略分野での新技術、新製品の早期開発およびその事業化など業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は76億5千4百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、損益面では、営業利益3千5百万円（前年同四半期比36.4%減）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期比34.7%減）、四半期純利益6千7百万円（前年同四半期比54.4%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学製品セグメント

油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷と、グリセリンの販売において一部輸入品の攻勢を受け販売数量、売上高ともに減少いたしました。一方、アルコール製品では、繊維油剤・洗剤向けの高級アルコールや化粧品・トイレタリー向け界面活性剤が好調に推移しましたため、販売数量、売上高とも増加いたしました。

可塑剤は、復調の兆しが見られていた住宅資材関連の需要が低迷したほか、海外品の流入が前年と比べて大幅に増加しましたため、販売活動においては大きな苦戦を強いられました。

酸無水物は国内では、自動車関連業界において消費税増税による需要減退の影響は微小となり、自動車生産が順調に推移しましたため、自動車向け販売は好調に推移しましたが、電機関連業界や住宅関連業界での需要低迷により、販売数量、売上高ともに前年並みを維持する結果となりました。また、輸出では、アジアでの需要低迷が依然として継続しましたが、一部製品の欧州を中心とする安定的な販売と為替や原料価格に応じた販売価格の是正により、販売数量、売上高ともに微増となりました。

ベンゼン誘導品は、輸入品の攻勢により低調な販売となりましたものの、油剤関連では自動車分野向けを中心に既存製品、開発品とも好調に推移いたしました。

樹脂添加剤は、国内では顧客の大型定期修理の影響を大きく受けましたものの、主用途であるポリプロピレンが堅調に推移しましたため販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかしながら、海外市場におきましては、需要の低迷により低調な販売結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は69億7百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は3千4百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤および車両洗剤が低調に推移し、防錆剤、水溶性切削油剤の販売が微増でありましたが、商社部門では住宅関連業界向けの販売が堅調に推移しましたほか、自動車関連業界向けも順調に推移しましたため、売上高が増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は7億4千6百万円(前年同四半期比14.7%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比86.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.0%増、金額で1千1百万円増加し358億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより前期末比0.7%減、金額で1億2千3百万円減少の180億7千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比0.8%増、金額で1億3千5百万円増加の177億6千2百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前期末比1.2%増、金額で1億4千7百万円増加の123億7千万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.9%減、金額で3億2百万円減少の100億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比1.3%増、金額で1億6千7百万円増加の134億2百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,526
受取手形及び売掛金	11,157	10,986
商品及び製品	2,323	2,580
仕掛品	1,525	1,515
原材料及び貯蔵品	1,085	1,261
その他	197	204
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,196	18,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,463
その他(純額)	5,905	5,822
有形固定資産合計	9,368	9,285
無形固定資産		
	61	56
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	7,912
その他	522	508
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,196	8,420
固定資産合計	17,626	17,762
資産合計	35,823	35,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,765
短期借入金	3,202	3,492
1年内返済予定の長期借入金	1,692	1,630
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	33
賞与引当金	199	75
その他	1,013	1,334
流動負債合計	12,223	12,370
固定負債		
社債	276	271
長期借入金	6,375	5,995
役員退職慰労引当金	54	36
退職給付に係る負債	2,033	2,056
負ののれん	110	82
その他	1,515	1,619
固定負債合計	10,365	10,062
負債合計	22,588	22,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,087
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,794	11,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,391
為替換算調整勘定	△272	△344
退職給付に係る調整累計額	△214	△207
その他の包括利益累計額合計	706	839
少数株主持分	733	738
純資産合計	13,234	13,402
負債純資産合計	35,823	35,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,336	7,654
売上原価	6,231	6,541
売上総利益	1,104	1,112
販売費及び一般管理費	1,049	1,077
営業利益	55	35
営業外収益		
受取配当金	55	67
負ののれん償却額	29	27
持分法による投資利益	41	5
その他	41	25
営業外収益合計	168	126
営業外費用		
支払利息	32	30
その他	4	9
営業外費用合計	36	39
経常利益	186	122
特別損失		
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	184	112
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	25	26
少数株主損益調整前四半期純利益	159	85
少数株主利益	11	18
四半期純利益	147	67

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	197
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	153	△75
その他の包括利益合計	212	132
四半期包括利益	371	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	199
少数株主に係る四半期包括利益	11	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,684	651	7,336	—	7,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	47	460	△460	—
計	7,098	698	7,796	△460	7,336
セグメント利益	44	10	55	0	55

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,907	746	7,654	—	7,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	59	564	△564	—
計	7,412	806	8,218	△564	7,654
セグメント利益	34	1	35	△0	35

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしましたが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。